

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 アマダ

コード番号 6113 URL <http://www.amada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本満夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門長 (氏名) 山下賀弘

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 0463-96-1111

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	225,789	△20.6	18,701	△58.4	17,559	△63.2	8,488	△70.0
20年3月期	284,218	8.4	44,939	15.0	47,705	7.2	28,337	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.12	—	2.1	3.4	8.3
20年3月期	72.82	72.80	6.8	8.8	15.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △220百万円 20年3月期 218百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	479,947	392,636	81.3	1,021.17
20年3月期	543,535	425,588	77.7	1,086.71

(参考) 自己資本 21年3月期 390,098百万円 20年3月期 422,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,014	△4,580	△13,742	72,126
20年3月期	26,322	△17,168	△18,143	86,823

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	8,550	30.2	2.1
21年3月期	—	11.00	—	5.00	16.00	6,112	72.3	1.5
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		381.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	69,000	△45.7	△2,700	—	△900	—	△600	—	△1.57
通期	150,000	△33.6	△1,400	—	1,700	△90.3	1,000	△88.2	2.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18～20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を御覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 396,502,117株 20年3月期 403,081,117株
② 期末自己株式数 21年3月期 14,491,062株 20年3月期 14,417,903株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については24ページ「1株当たり情報」を御覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	124,404	△18.1	3,607	△79.9	8,316	△66.8	5,122	△67.6
20年3月期	151,814	9.9	17,940	16.2	25,031	5.3	15,817	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.35	—
20年3月期	40.65	40.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	380,498	331,149	87.0	866.86
20年3月期	413,323	344,834	83.4	887.23

(参考) 自己資本 21年3月期 331,149百万円 20年3月期 344,834百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料中に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5～6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」を御覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期の我が国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が実体経済に波及し、企業収益が大幅に減少、設備投資や個人消費も低迷するなど、景気は急激に悪化してまいりました。

海外に目を向けても、米国及び欧州主要国の景気は後退し、アジア等の新興市場でも減速の動きが顕在化するなど、世界的規模で不況が同時進行しております。

機械業界におきましては、企業の設備投資抑制や減産の動きを直接的に受けることになりました。特に、昨年10月以降の受注動向は、国内外ともかつて経験したことがないほど急速な減少局面となり、非常に厳しい業況となっております。

以上のとおり、当期は経営を取り巻く外部環境が激変し、大変困難な状況に直面しておりますが、アマダグループでは創業以来堅持してまいりました「お客様とともに発展する」という理念を変化させることなく、むしろこれを支柱として、金属加工のモノづくりにおける多様なソリューションの提供に打ち込んでまいりました。

中長期戦略の方向性につきましては、引き続きこれまでに蓄積された経営資源を効率的に活用する方向を重視しておりますが、取分け当期は、在庫の削減、コストの低減、投資優先順位の洗い直し等、地道な作業を着実に実践し、攻めと守りのバランスがとれた経営を推進してまいりました。

当期の連結営業成績につきましては、グループあがての懸命な経営努力にもかかわらず、世界的景気後退の影響は大きく、受注高2,043億円（前期比28.1%減）、売上高2,257億円（同20.6%減）とそれぞれ前期を下回る実績に終わりました。

部門別売上高の状況は、次頁の表とおりであります。金属加工機械、金属工作機械の製造販売事業におきましては、各部門とも前期を下回る結果となりました。

最主要商品分野であります板金部門につきましては、マシン、ソフト・FA機器、サービス及び消耗品すべての売上が減少し、部門全体としては20.6%の売上減となりました。

また、板金以外の部門におきましては、切削部門13.4%、プレス部門32.6%、工作機械部門24.2%といずれも減少いたしました。

(部門別売上高の状況)

部 門	前 期		当 期		増減率
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	
	億円	%	億円	%	%
板 金 部 門	2,101	73.9	1,667	73.8	△20.6
（マ シ ン）	(1,499)	(52.8)	(1,157)	(51.3)	(△22.8)
（ソフト・F A機器）	(88)	(3.1)	(65)	(2.9)	(△25.6)
（サ ー ビ ス）	(115)	(4.0)	(110)	(4.9)	(△ 4.0)
（消 耗 品）	(397)	(14.0)	(333)	(14.7)	(△16.1)
切 削 部 門	376	13.3	326	14.5	△13.4
プ レ ス 部 門	127	4.5	85	3.8	△32.6
工 作 機 械 部 門	202	7.1	153	6.8	△24.2
不 動 産 賃 貸(注1)	16	0.6	10	0.5	△34.2
そ の 他(注2)	17	0.6	13	0.6	△21.3
合 計	2,842	100.0	2,257	100.0	△20.6

(注1) 不動産賃貸は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注2) その他は、金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯した物流及びゴルフ場経営収入等であります。

地域別売上高の状況は、下表のとおりであります。国内外の別では日本 25.7%、海外 15.8%といずれも減少いたしました。

海外の地域別では、北米 6.6%減、欧州 18.0%減、アジア 21.7%減と主要3地域においていずれも減収となりました。

海外売上高比率に関しましては、グループ企業の決算期のずれ（国内は3月、海外は12月）の影響もあり、国内の方が下落率が大きかったため、前期の 52.3%から 55.4%へと上昇する結果となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前 期		当 期		増減率
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	
	億円	%	億円	%	%
日 本	1,354	47.7	1,006	44.6	△25.7
海 外	1,487	52.3	1,251	55.4	△15.8
（北 米）	(341)	(12.0)	(318)	(14.1)	(△ 6.6)
（欧 州）	(662)	(23.3)	(542)	(24.0)	(△18.0)
（ア ジ ア）	(431)	(15.2)	(337)	(15.0)	(△21.7)
（その他の地域）	(52)	(1.8)	(52)	(2.3)	(0.2)
合 計	2,842	100.0	2,257	100.0	△20.6

(注) 本表の地域別売上高は、企業集団各社の当該地域の市場への売上高であり、各社の所在地ごとの売上高(所在地別セグメントの売上高)ではありません。

損益面におきましては、減収に加え、急激な円高などの影響による売上総利益率の悪化等により、営業利益187億円（前期比58.4%減）、経常利益175億円（同63.2%減）、当期純利益84億円（同70.0%減）と対前年同期比で大幅な減益となりました。

次期の見通し

今後の経済動向は、減産の動きや価格競争の激化が更なる雇用の調整を引き起こし、消費の減退へつながるといふ悪循環に陥ることが心配されます。加えて、世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の低迷、為替相場の変動等、景気をさらに下押しするリスクが存在し、国内外とも不況が長期化する危険性を否定できません。

機械業界におきましては、需要先企業の設備投資計画の先送り傾向がより鮮明となり、国内外における受注の回復はしばらく見込めない状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは、当面の間、低迷状態が継続することを前提に、収益体質のスリム化を図ってまいりたいと存じます。一方で、将来の成長期に向けた新ビジネスの育成にも注力し、“攻めと守りの両翼作戦”を実行してまいりたいと考えております。

具体的な取り組みについては、次のとおりであります。

① 安定収益事業の拡大強化

(イ) 板金・プレス部門では、既納入市場に対する良質なサービスを提供。これをもって安定的な収益源とするため、サービス・消耗品・ソフトウェアの分野において、ITサービスカーの導入、サービス・メンテナンス情報のデータベース化並びに新パーツセンター建設の推進等の施策を実行する予定であります。

(ロ) 切削部門では、難削材の加工に適した超硬ブレードを武器に新規市場の開拓に取り組むなど、利益率の高い消耗品ビジネスを拡大強化していく予定であります。

(ハ) 工作機械部門では、業務提携等の手法を通じ、超精密工作機械分野を中心に商品力の強化を図り、次代の収益源となる事業の創出に注力していく所存であります。

② 経費構造の見直しと投資計画の再考

展示会開催の効率化や販売促進費の合理化、開発テーマの選択と集中による絞り込み、その他固定的経費の見直し等を行い、費用構造のスリム化を進めてまいりたいと存じます。

また、受注環境の変化に対応し、工作機械・切削の新事業所（岐阜県土岐市）の建設計画を当面間凍結するなど、投資計画を個々に見直し、実行の適否を再考してまいります。

③ 在庫削減の徹底化と調達改革による原価低減

操業日調整を軸とした生産調整を実施し、受注の大幅な減少により発生した在庫の徹底的な削減に取り組んでまいります。

また、製造原価についても、海外調達、集中購買などの手法を通じ、戦略的なコストダウンを図ってまいります。

④ 事業の再編成と成長戦略への投資促進

切削・工作機械部門では、米国を皮切りに海外拠点の統合・再編を実施、両事業間の代理店の相互活用など、流通面の共通化や重複機能の合理化を推進してまいります。

また、欧州板金分野においては、ドイツ・ソリューションセンターの建設を継続するとともに、イタリアを中心とした南欧市場でのソリューションセンター計画も立ち上げる予定であります。

さらに、フィンランドのロボット・搬送装置メーカーやイタリアの板金加工用ソフトウェアメーカーとの資本提携を進めるなど、エンジニアリング事業の強化に向け、戦略的な資本投下を行ってまいります。

次期の業績につきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

(平成22年3月期の連結業績見通し)

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	690 億円 (前期比 45.7%減)	1,500 億円 (前期比 33.6%減)
営 業 利 益	△27 億円 (前期比 -)	△14 億円 (前期比 -)
経 常 利 益	△9 億円 (前期比 -)	17 億円 (前期比 90.3%減)
当 期 純 利 益	△6 億円 (前期比 -)	10 億円 (前期比 88.2%減)

(注) 上記の業績見通しにおける主要な為替レートは、1米ドル=94円、1ユーロ=122円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ635億円減少し、4,799億円となりました。また、純資産は前期末比329億円減の3,926億円となり、自己資本比率は前期末の77.7%から81.3%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ146億円減の721億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果、獲得した資金は110億円でありました。

前期と比較しますと、153億円獲得額が減少しておりますが、これは主に税金等調整前当期純利益の大幅な減益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、支出した資金は45億円であり、前期と比較しますと125億円支出額が減少しております。

これは、有形固定資産取得額の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、支出した資金は137億円でありました。

前期と比較しますと、44億円支出額が減少しておりますが、これは主に短期借入金の返済額が減少したためであります。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率	77.4%	77.2%	76.0%	77.7%	81.3%
時価ベースの自己資本比率	54.4%	98.3%	96.8%	53.9%	41.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	40.2%	21.1%	49.9%	30.1%	48.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.2倍	48.7倍	29.5倍	31.3倍	24.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定・継続的な配当を基本とし、さらに業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを方針としております。具体的には、資金状況、財務状況、今後の事業展開並びに株主の皆様にとっての収益性等をも十分考慮し、連結純利益の30%程度の配当性向を目処にしております。

当期の配当金につきましては、大変厳しい業績結果となり、誠に遺憾ではございますが、減配とさせていただきたいと存じます。ただし、減配幅につきましては、安定・継続面を考慮して最小限にとどめることとし、期末配当金は1株当たり5円、中間配当金（1株当たり11円）と合わせた年間配当金では、前期より6円減配の16円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、さらに大幅な減収減益の業績が予想されます。従いまして、誠に遺憾ながら現時点では当期より年6円減配の1株当たり10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

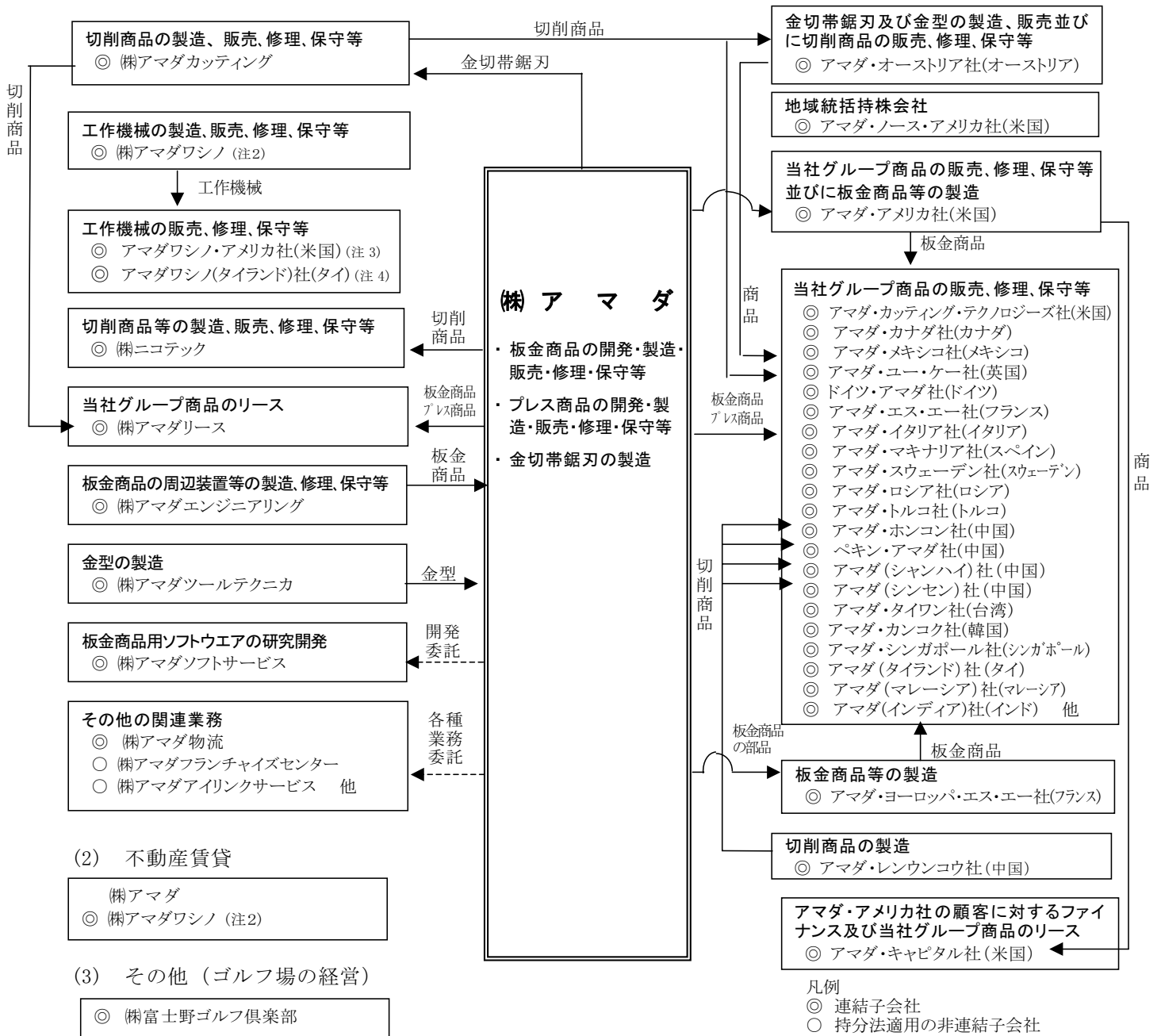
当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社 69 社及び関連会社 6 社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等（ファイナンスを含む。）を主要な事業内容とし、さらに不動産賃貸及びゴルフ場の経営の事業も営んでおります。

なお、金属加工機械器具・金属工作機械器具の主要な商品は、次のとおりであります。

- ・ 板金商品（レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア、各種金型等）
- ・ 切削商品（金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等）
- ・ プレス商品（メカニカルプレス）
- ・ 工作機械（旋盤、研削盤、マシニングセンター等）

主な事業の系統図は次のとおりであります。

- (1) 金属加工機械器具・金属工作機械器具(板金商品、切削商品、プレス商品及び工作機械)の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等(ファイナンスを含む。)



(注1) (株) アマダプレステックは、平成 20 年 4 月 1 日付で当社に吸収合併され、消滅いたしました。

(注2) (株) テクノワシノは、平成 20 年 4 月 1 日付で (株) アマダワシノに商号変更いたしました。

(注3) ワシノ・ユーエスエー社(米国)は、平成 20 年 7 月 1 日付でアマダワシノ・アメリカ社(米国)に商号変更いたしました。

(注4) テクノワシノ(タイランド)社(タイ)は、平成 20 年 7 月 1 日付でアマダワシノ(タイランド)社(タイ)に商号変更いたしました。

なお、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 27 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該中間決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.amada.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,073	58,537
受取手形及び売掛金	143,565	103,376
リース投資資産	—	11,841
有価証券	35,169	23,049
たな卸資産	71,087	—
商品及び製品	—	59,075
仕掛品	—	3,746
原材料及び貯蔵品	—	12,708
繰延税金資産	6,163	4,966
その他	7,191	8,718
貸倒引当金	△2,511	△2,417
流動資産合計	326,740	283,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,129	105,402
減価償却累計額	△63,496	△63,900
建物及び構築物 (純額)	40,632	41,501
機械装置及び運搬具	34,000	34,454
減価償却累計額	△25,259	△24,896
機械装置及び運搬具 (純額)	8,741	9,558
工具、器具及び備品	10,374	10,577
減価償却累計額	△7,805	△7,662
工具、器具及び備品 (純額)	2,568	2,914
貸与資産	22,559	23,449
減価償却累計額	△3,837	△12,986
貸与資産 (純額)	18,722	10,463
土地	32,729	35,178
リース資産	25,454	1,025
減価償却累計額	△17,984	△309
リース資産 (純額)	7,470	715
建設仮勘定	4,968	3,437
有形固定資産合計	115,833	103,769
無形固定資産		
のれん	3,351	2,871
ソフトウェア	3,284	3,656
リース資産	—	137
その他	629	545
無形固定資産合計	7,265	7,211
投資その他の資産		
投資有価証券	72,209	59,029
長期貸付金	323	310
繰延税金資産	12,552	13,699
その他	8,781	13,685
貸倒引当金	△170	△1,359
投資その他の資産合計	93,696	85,365
固定資産合計	216,795	196,347
資産合計	543,535	479,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,013	17,081
短期借入金	5,971	4,772
リース債務	—	517
未払法人税等	7,838	948
繰延税金負債	4	—
賞与引当金	2,177	2,050
役員賞与引当金	220	154
割賦販売未実現利益	20,315	21,227
その他	23,426	16,538
流動負債合計	88,967	63,289
固定負債		
長期借入金	311	591
リース債務	—	717
繰延税金負債	370	313
退職給付引当金	14,308	12,805
役員退職慰労引当金	221	35
長期預り保証金	7,411	3,767
負ののれん	1,118	894
その他	5,236	4,895
固定負債合計	28,979	24,021
負債合計	117,946	87,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	215,450	211,424
自己株式	△8,088	△9,031
株主資本合計	425,329	420,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△427	△5,722
土地再評価差額金	△7,927	△7,927
為替換算調整勘定	5,387	△16,611
評価・換算差額等合計	△2,967	△30,261
少数株主持分	3,226	2,537
純資産合計	425,588	392,636
負債純資産合計	543,535	479,947

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	284,218	225,789
売上原価	156,512	131,866
売上総利益	127,706	93,922
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,274	9,299
荷造運搬費	9,624	8,744
役員報酬	673	502
貸倒引当金繰入額	250	1,017
給料及び手当	19,626	19,987
賞与引当金繰入額	1,785	1,296
役員賞与引当金繰入額	220	154
減価償却費	3,445	3,958
研究開発費	6,916	5,982
退職給付費用	651	975
その他	28,318	26,249
販売費及び一般管理費合計	82,786	78,166
割賦販売等繰延利益繰戻	6,494	8,501
割賦販売等未実現利益繰延	6,475	5,556
営業利益	44,939	18,701
営業外収益		
受取利息	3,656	3,239
受取配当金	1,180	740
受取手数料	535	478
投資有価証券売却益	533	1
持分法による投資利益	218	—
負ののれん償却額	—	748
その他	1,423	1,318
営業外収益合計	7,548	6,527
営業外費用		
支払利息	743	484
有価証券売却損	111	—
投資有価証券売却損	6	3
投資有価証券評価損	—	220
持分法による投資損失	—	220
貸倒引当金繰入額	—	908
為替差損	3,672	5,586
その他	248	244
営業外費用合計	4,782	7,669
経常利益	47,705	17,559
特別利益		
固定資産売却益	42	26
投資有価証券売却益	485	—
関係会社株式売却益	19	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	1,113
補助金収入	—	312
特別利益合計	547	1,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	216	73
固定資産除却損	315	99
投資有価証券評価損	59	141
土壌汚染対策費用	80	—
訴訟関連損失	18	—
その他	—	1
特別損失合計	690	316
税金等調整前当期純利益	47,563	18,696
法人税、住民税及び事業税	17,770	6,859
法人税等調整額	501	2,871
法人税等合計	18,271	9,731
少数株主利益	953	476
当期純利益	28,337	8,488

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
前期末残高	163,657	163,199
当期変動額		
自己株式の処分	33	—
自己株式の消却	△492	—
当期変動額合計	△458	—
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
前期末残高	197,110	215,450
当期変動額		
剰余金の配当	△8,588	△8,477
当期純利益	28,337	8,488
自己株式の処分	—	△7
自己株式の消却	△1,381	△4,100
土地再評価差額金の取崩	△40	—
連結範囲の変動	14	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	71
当期変動額合計	18,340	△4,026
当期末残高	215,450	211,424
自己株式		
前期末残高	△4,699	△8,088
当期変動額		
自己株式の取得	△5,318	△5,106
自己株式の処分	56	62
自己株式の消却	1,873	4,100
当期変動額合計	△3,388	△943
当期末残高	△8,088	△9,031
株主資本合計		
前期末残高	410,836	425,329
当期変動額		
剰余金の配当	△8,588	△8,477
当期純利益	28,337	8,488
自己株式の取得	△5,318	△5,106
自己株式の処分	89	55
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△40	—
連結範囲の変動	14	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	71
当期変動額合計	14,493	△4,969
当期末残高	425,329	420,360
評価・換算差額等		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,715	△427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,143	△5,295
当期変動額合計	△7,143	△5,295
当期末残高	△427	△5,722
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,968	△7,927
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	40	—
当期変動額合計	40	—
当期末残高	△7,927	△7,927
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,739	5,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	647	△21,998
当期変動額合計	647	△21,998
当期末残高	5,387	△16,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,487	△2,967
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	40	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,495	△27,294
当期変動額合計	△6,454	△27,294
当期末残高	△2,967	△30,261
少数株主持分		
前期末残高	4,646	3,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,419	△689
当期変動額合計	△1,419	△689
当期末残高	3,226	2,537
純資産合計		
前期末残高	418,969	425,588
当期変動額		
剰余金の配当	△8,588	△8,477
当期純利益	28,337	8,488
自己株式の取得	△5,318	△5,106
自己株式の処分	89	55
土地再評価差額金の取崩	—	—
連結範囲の変動	14	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,914	△27,983
当期変動額合計	6,619	△32,952
当期末残高	425,588	392,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,563	18,696
減価償却費	10,042	8,575
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	△1,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△256	△186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,125	△1,289
固定資産売却益	△42	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	47
投資有価証券売却益	△1,019	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2
有価証券売却損	111	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	362
持分法による投資損益 (△は益)	△218	220
受取利息及び受取配当金	△4,836	△3,980
支払利息	743	484
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,145	25,152
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,882	△16,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,232	△1,210
割賦販売等未実現利益の増減額 (△は減少)	△18	△2,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△195	△623
その他	2,448	△2,920
小計	42,458	23,458
利息及び配当金の受取額	5,082	4,196
利息の支払額	△840	△443
法人税等の支払額	△20,377	△16,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,322	11,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△880	△4,283
定期預金の払戻による収入	1,553	5,197
有価証券の取得による支出	△1,000	△799
有価証券の売却及び償還による収入	6,103	11,888
投資有価証券の取得による支出	△10,232	△9,268
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,187	6,594
長期性預金の取得による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,651	△12,163
有形固定資産の売却による収入	213	203
無形固定資産の取得による支出	△2,225	△1,724
短期貸付金の増減額 (△は増加)	12	△8
長期貸付けによる支出	△0	△13
長期貸付金の回収による収入	26	5
少数株主からの株式取得による支出	△1,048	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	104	—
その他	△332	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,168	△4,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,851	215
長期借入れによる収入	6	517
長期借入金の返済による支出	△381	△203
自己株式の市場買付けに伴う支出	△4,999	△4,999
配当金の支払額	△8,578	△8,472
少数株主への配当金の支払額	△109	△122
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△625
その他	△229	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,143	△13,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,724	△14,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の期首残高	95,532	86,823
現金及び現金同等物の期末残高	86,823	72,126

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……49社

主要会社名：(国内) (株)アマダリース他9社
(海外) アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社、アマダ・ユー・ケー社、
ドイツ・アマダ社他35社

新 規： ……2社

(海外) アマダ・メキシコ社…… 新規設立
アマダ・トルコ社…… 新規設立

なお、(株)アマダワシノは平成20年4月1日付で(株)テクノワシノより、アマダワシノ・アメリカ社は平成20年7月1日付でワシノ・ユーエスエー社より、アマダワシノ(タイランド)社は平成20年7月1日付でテクノワシノ(タイランド)社より商号変更をしております。

除 外： ……3社

(国内) アマダプレステック……当社との合併
(海外) クレア社……連結子会社との合併
メタルソフト社……連結子会社との合併

(2) 非連結子会社の数……アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社他19社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……8社

主要会社名：(国内) (株)アマダフランチャイズセンター他7社

(2) 持分法適用の関連会社数……3社

主要会社名：(国内) (株)山口アマダ他1社
(海外) シャンハイ・アマダ・チュウセン社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数……12社

主要会社名：アマダ・ヨーロッパ・ソフトウェア・センター社他11社

(4) 持分法を適用していない関連会社数……3社

主要会社名：(株)岡田鉄工所他2社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社(株)アマダリース他9社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社アマダ・ノース・アメリカ社他38社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) 棚卸資産

① 評価基準

当社及び国内連結子会社は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しており、海外連結子会社につきましては主に低価法によっております。

② 評価方法

(i) 商品

機械は主に個別法
消耗品等は主に移動平均法

(ii) 製品、仕掛品

機械は主に個別法
消耗品等は主に移動平均法

(iii) 原材料

機械は主に最終仕入原価法
消耗品は主に移動平均法及び一部先入先出法

(iv) 貯蔵品

主に最終仕入原価法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ123百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

① リース資産を除く有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～60年
機械装置及び工具器具備品	2～17年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

② 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(ハ) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却方法について

当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高(利子込法)を取得価額として取得したものとし、リース資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社については、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末未要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う慰労金の打ち切り支給を決議し、実施しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(イ) 割賦基準

当社及び国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法及び利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、すなわち、不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法、商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法及び利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、利息法による未回収元本残高から回収時に相殺予定の預り金銭債務を控除した額を回収予定期間に対応して流動資産その他及び投資その他の資産その他に計上しております。商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上したものとし、未回収のリース料総額をリース投資資産として流動資産に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は495百万円、営業利益は420百万円、経常利益は48百万円それぞれ少なく、税金等調整前当期純利益は1,065百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ63百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 19年4月1日 至 20年3月31日)

	金属加工機械・ 金属工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	282,069	1,646	502	284,218	—	284,218
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	624	29	653	(653)	—
計	282,069	2,270	532	284,872	(653)	284,218
営業費用	238,003	1,242	686	239,933	(653)	239,279
営業利益又は営業損失(△)	44,065	1,027	△154	44,939	—	44,939
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	392,207	18,722	3,353	414,282	129,253	543,535
減価償却費	9,661	339	42	10,042	—	10,042
資本的支出	14,425	2,578	27	17,031	—	17,031

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等 (ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他……ゴルフ場の経営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,973百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 (自 20年4月1日 至 21年3月31日)

	金属加工機械・ 金属工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	224,180	1,083	524	225,789	—	225,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	534	30	564	(564)	—
計	224,180	1,617	555	226,353	(564)	225,789
営業費用	206,146	851	654	207,651	(564)	207,087
営業利益又は営業損失(△)	18,034	766	△99	18,701	—	18,701
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	355,056	16,368	3,169	374,594	105,352	479,947
減価償却費	8,516	2	56	8,575	—	8,575
資本的支出	15,439	—	7	15,447	—	15,447

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

(1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等 (ファイナンスを含む。)

(2) 不動産賃貸

(3) その他……ゴルフ場の経営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,095百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ) 棚卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が123百万円少なく計上されております。

5. 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準 (ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が93百万円多く、「不動産賃貸」は営業利益が513百万円少なく計上されております。

6. 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が63百万円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 19年4月1日 至 20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	149,133	34,230	67,808	32,116	929	284,218	—	284,218
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56,368	784	3,058	2,577	1	62,791	(62,791)	—
計	205,502	35,014	70,867	34,693	931	347,009	(62,791)	284,218
営業費用	177,826	31,374	61,882	29,617	798	301,500	(62,220)	239,279
営業利益	27,676	3,640	8,984	5,075	132	45,509	(570)	44,939
II. 資産	320,590	42,026	73,762	34,253	999	471,633	71,902	543,535

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域
(1) 北米……米国、カナダ
(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア
(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
(4) その他の地域……オーストラリア
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は129,973百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 (自 20年4月1日 至 21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	110,848	31,893	56,027	26,186	832	225,789	—	225,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,997	487	1,368	2,636	—	49,489	(49,489)	—
計	155,846	32,381	57,396	28,822	832	275,278	(49,489)	225,789
営業費用	150,688	30,500	51,565	25,682	793	259,229	(52,142)	207,087
営業利益	5,158	1,880	5,830	3,140	39	16,049	2,652	18,701
II. 資産	303,587	36,396	52,779	26,153	692	419,609	60,338	479,947

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域
(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ
(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
(4) その他の地域……オーストラリア
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,095百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ) 棚卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」は営業利益が123百万円少なく計上されております。
5. 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準 (ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」は営業利益が420百万円少なく計上されております。
6. 「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「欧州」は営業利益が63百万円多く計上されております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 19年4月1日 至 20年3月31日）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高 (百万円)	34,103	66,203	43,140	5,278	148,726
II. 連 結 売 上 高 (百万円)	—	—	—	—	284,218
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.0	23.3	15.2	1.8	52.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北 米……米国、カナダ他

(2) 欧 州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他

(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 20年4月1日 至 21年3月31日）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高 (百万円)	31,856	54,255	33,780	5,288	125,181
II. 連 結 売 上 高 (百万円)	—	—	—	—	225,789
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	24.0	15.0	2.3	55.4

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北 米……米国、カナダ他

(2) 欧 州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ他

(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,086円71銭	1株当たり純資産額	1,021円17銭
1株当たり当期純利益	72円82銭	1株当たり当期純利益	22円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72円80銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	425,588	392,636
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,226	2,537
(うち少数株主持分)	(3,226)	(2,537)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	422,362	390,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	388,663	382,011

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,337	8,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,337	8,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	389,149	383,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	128	—
(うち新株予約権(千株))	(128)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 (新株予約権の数145個)

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,694	23,804
受取手形	56,930	49,239
売掛金	55,452	43,462
有価証券	30,796	21,297
商品及び製品	20,227	25,325
仕掛品	3,563	1,926
原材料及び貯蔵品	3,015	4,590
前払費用	204	186
繰延税金資産	1,814	1,694
短期貸付金	12	10
関係会社短期貸付金	579	1,921
未収入金	7,989	6,840
その他	845	1,046
貸倒引当金	△765	△1,485
流動資産合計	204,360	179,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,958	77,209
減価償却累計額	△46,854	△48,462
建物(純額)	29,104	28,746
構築物	9,152	9,337
減価償却累計額	△5,833	△6,141
構築物(純額)	3,319	3,195
機械及び装置	20,489	23,043
減価償却累計額	△15,303	△16,410
機械及び装置(純額)	5,185	6,633
車両運搬具	81	85
減価償却累計額	△58	△66
車両運搬具(純額)	23	19
工具、器具及び備品	4,961	5,561
減価償却累計額	△3,401	△3,883
工具、器具及び備品(純額)	1,559	1,677
貸与資産	22,249	12,482
減価償却累計額	△3,776	△2,269
貸与資産(純額)	18,472	10,212
土地	29,245	32,545
リース資産	3,281	1,205
減価償却累計額	△2,738	△348
リース資産(純額)	542	856
建設仮勘定	2,152	2,089
有形固定資産合計	89,605	85,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	294	250
借地権	14	14
商標権	0	0
ソフトウェア	3,225	3,688
リース資産	—	99
電話加入権	102	109
その他	32	27
無形固定資産合計	3,669	4,188
投資その他の資産		
投資有価証券	68,482	55,993
関係会社株式	21,476	20,646
関係会社出資金	6,752	7,587
長期貸付金	127	117
従業員に対する長期貸付金	185	187
関係会社長期貸付金	2,174	3,099
破産更生債権等	103	1,129
長期前払費用	267	184
繰延税金資産	8,251	10,689
長期預金	7,000	5,000
不動産リース投資資産	—	5,819
その他	984	1,066
貸倒引当金	△118	△1,050
投資その他の資産合計	115,687	110,471
固定資産合計	208,962	200,637
資産合計	413,323	380,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,445	1,788
買掛金	9,971	4,626
リース債務	—	388
未払金	1,882	1,297
未払費用	4,374	3,129
未払法人税等	4,087	—
前受金	325	76
預り金	26	100
賞与引当金	1,313	1,431
役員賞与引当金	148	121
割賦販売未実現利益	22,596	20,494
設備関係支払手形	729	1,391
その他	721	18
流動負債合計	50,622	34,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
リース債務	—	588
退職給付引当金	11,106	10,900
役員退職慰労引当金	138	—
長期預り保証金	4,561	1,184
その他	2,060	1,809
固定負債合計	17,866	14,483
負債合計	68,489	49,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	391	391
償却資産圧縮積立金	1,330	1,382
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	20,602	13,086
利益剰余金合計	143,303	135,839
自己株式	△8,088	△9,031
株主資本合計	353,182	344,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△420	△5,698
土地再評価差額金	△7,927	△7,927
評価・換算差額等合計	△8,348	△13,625
純資産合計	344,834	331,149
負債純資産合計	413,323	380,498

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	130,887	107,467
割賦販売売上高	18,712	15,357
不動産賃貸収入	2,215	1,579
売上高合計	151,814	124,404
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	15,180	20,227
当期商品仕入高	31,729	30,233
当期製品製造原価	70,826	61,588
他勘定受入高	2,853	5,683
合計	120,589	117,732
他勘定振替高	8,066	8,611
商品及び製品期末たな卸高	20,227	25,325
差引	92,295	83,795
ソフトウェア償却費	529	577
商品及び製品売上原価	92,825	84,373
不動産賃貸原価		
不動産賃貸原価	1,116	764
売上原価合計	93,942	85,138
売上総利益	57,872	39,266
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,984	5,478
荷造運搬費	6,377	5,996
広告宣伝費	1,005	724
役員報酬	158	217
給料及び手当	5,412	5,863
賞与	383	627
賞与引当金繰入額	788	1,007
役員賞与引当金繰入額	148	121
退職給付費用	148	276
役員退職慰労引当金繰入額	24	—
旅費及び交通費	990	1,078
支払手数料	3,383	3,327
減価償却費	2,186	2,717
研究開発費	6,604	5,574
貸倒引当金繰入額	—	200
その他	6,199	5,105
販売費及び一般管理費合計	39,797	38,316
割賦販売繰延利益繰戻	7,022	7,618
割賦販売未実現利益繰延	7,157	4,961
営業利益	17,940	3,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	303	718
有価証券利息	1,073	869
受取配当金	5,449	4,918
受取手数料	1,618	1,190
投資事業組合運用益	9	7
その他	1,522	849
営業外収益合計	9,976	8,555
営業外費用		
支払利息	40	23
有価証券売却損	111	—
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	—	220
貸倒引当金繰入額	—	908
為替差損	2,720	2,680
その他	6	13
営業外費用合計	2,885	3,845
経常利益	25,031	8,316
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	485	—
貸倒引当金戻入額	82	—
抱合せ株式消滅差益	—	2,699
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	234
補助金収入	—	312
特別利益合計	579	3,247
特別損失		
固定資産売却損	201	12
固定資産除却損	291	39
投資有価証券評価損	59	141
関係会社株式評価損	—	821
関係会社出資金評価損	—	1,544
貸倒引当金繰入額	—	567
土壌汚染対策費用	80	—
訴訟関連損失	18	—
その他	—	1
特別損失合計	651	3,130
税引前当期純利益	24,960	8,433
法人税、住民税及び事業税	8,002	1,991
法人税等調整額	1,139	1,319
法人税等合計	9,142	3,310
当期純利益	15,817	5,122

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,768	54,768
当期末残高	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163,199	163,199
当期末残高	163,199	163,199
その他資本剰余金		
前期末残高	458	—
当期変動額		
自己株式の処分	33	—
自己株式の消却	△492	—
当期変動額合計	△458	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	163,657	163,199
当期変動額		
自己株式の処分	33	—
自己株式の消却	△492	—
当期変動額合計	△458	—
当期末残高	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,126	9,126
当期末残高	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	391	391
当期末残高	391	391
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	1,435	1,330
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	—	165
償却資産圧縮積立金の取崩	△105	△113
当期変動額合計	△105	52
当期末残高	1,330	1,382
別途積立金		
前期末残高	111,852	111,852
当期末残高	111,852	111,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,690	20,602
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	—	△165
償却資産圧縮積立金の取崩	105	113
剰余金の配当	△8,588	△8,477
当期純利益	15,817	5,122
自己株式の処分	—	△7
自己株式の消却	△1,381	△4,100
土地再評価差額金の取崩	△40	—
当期変動額合計	5,911	△7,515
当期末残高	20,602	13,086
利益剰余金合計		
前期末残高	137,497	143,303
当期変動額		
剰余金の配当	△8,588	△8,477
当期純利益	15,817	5,122
自己株式の処分	—	△7
自己株式の消却	△1,381	△4,100
土地再評価差額金の取崩	△40	—
当期変動額合計	5,806	△7,463
当期末残高	143,303	135,839
自己株式		
前期末残高	△4,699	△8,088
当期変動額		
自己株式の取得	△5,318	△5,106
自己株式の処分	56	62
自己株式の消却	1,873	4,100
当期変動額合計	△3,388	△943
当期末残高	△8,088	△9,031
株主資本合計		
前期末残高	351,223	353,182
当期変動額		
剰余金の配当	△8,588	△8,477
当期純利益	15,817	5,122
自己株式の取得	△5,318	△5,106
自己株式の処分	89	55
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△40	—
当期変動額合計	1,959	△8,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	353,182	344,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,721	△420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,142	△5,277
当期変動額合計	△7,142	△5,277
当期末残高	△420	△5,698
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,968	△7,927
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	40	—
当期変動額合計	40	—
当期末残高	△7,927	△7,927
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,246	△8,348
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	40	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,142	△5,277
当期変動額合計	△7,101	△5,277
当期末残高	△8,348	△13,625
純資産合計		
前期末残高	349,976	344,834
当期変動額		
剰余金の配当	△8,588	△8,477
当期純利益	15,817	5,122
自己株式の取得	△5,318	△5,106
自己株式の処分	89	55
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,142	△5,277
当期変動額合計	△5,142	△13,684
当期末残高	344,834	331,149

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況【連結】

1. 生産実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	153,103	72.7	116,070	70.7
切削部門	29,594	14.1	27,865	17.0
プレス部門	8,166	3.9	6,376	3.9
工作機械部門	19,669	9.3	13,762	8.4
合計	210,534	100.0	164,074	100.0

2. 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	209,767	73.8	28,167	73.2	152,273	74.5	13,705	80.3
マシ	150,188	52.8	26,115	67.9	102,388	50.1	12,785	74.9
ソフト・FA機器	8,414	3.0	1,039	2.7	5,954	2.9	416	2.4
サービス	11,505	4.0	40	0.1	11,059	5.4	27	0.2
消耗品	39,659	14.0	971	2.5	32,871	16.1	476	2.8
切削部門	37,684	13.2	2,543	6.6	31,283	15.3	1,183	6.9
プレス部門	12,442	4.4	1,751	4.6	7,526	3.7	681	4.0
工作機械部門	20,920	7.4	6,007	15.6	10,856	5.3	1,496	8.8
不動産賃貸	1,646	0.6	—	—	1,083	0.5	—	—
その他	1,731	0.6	—	—	1,366	0.7	4	0.0
合計	284,193	100.0	38,469	100.0	204,389	100.0	17,070	100.0

3. 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	210,124	73.9	166,736	73.8
マシ	149,971	52.8	115,718	51.3
ソフト・FA機器	8,844	3.1	6,578	2.9
サービス	11,528	4.0	11,072	4.9
消耗品	39,780	14.0	33,366	14.7
切削部門	37,687	13.3	32,643	14.5
プレス部門	12,762	4.5	8,596	3.8
工作機械部門	20,266	7.1	15,367	6.8
不動産賃貸	1,646	0.6	1,083	0.5
その他	1,731	0.6	1,362	0.6
合計	284,218	100.0	225,789	100.0

(注) 1. 「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

(2) 比較部門別売上高並びに受注動向【個別】

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売 上	板 金 部 門	(56,334) 140,717	92.7	(43,072) 106,321	85.4
	マ シ ン	(45,982) 101,220	66.7	(34,039) 74,087	59.5
	ソ フ ト ・ F A 機 器	(714) 6,711	4.4	(453) 4,604	3.7
	サ ー ビ ス	(11) 4,368	2.9	(22) 4,283	3.4
	消 耗 品	(9,625) 28,417	18.7	(8,556) 23,346	18.8
	切 削 部 門	(34) 8,563	5.6	(136) 8,076	6.5
	プ レ ス 部 門	(33) 319	0.2	(777) 8,426	6.8
	小 計	(56,401) 149,599	(37.2) 98.5	(43,986) 122,824	(35.4) 98.7
	不 動 産 賃 貸	2,215	1.5	1,579	1.3
	合 計	(56,401) 151,814	(37.2) 100.0	(43,986) 124,404	(35.4) 100.0
受 注	板 金 部 門	138,564	92.6	96,025	84.8
	マ シ ン	99,379	66.4	64,628	57.1
	ソ フ ト ・ F A 機 器	6,602	4.4	4,133	3.6
	サ ー ビ ス	4,338	2.9	4,281	3.8
	消 耗 品	28,242	18.9	22,982	20.3
	切 削 部 門	8,563	5.7	8,076	7.1
	プ レ ス 部 門	319	0.2	7,524	6.7
	小 計	147,446	98.5	111,626	98.6
	不 動 産 賃 貸	2,215	1.5	1,579	1.4
	合 計	149,661	100.0	113,206	100.0
受 注 残 高	板 金 部 門	16,451	100.0	6,155	92.6
	マ シ ン	15,042	91.4	5,583	84.0
	ソ フ ト ・ F A 機 器	787	4.8	315	4.7
	サ ー ビ ス	1	0.0	-	-
	消 耗 品	620	3.8	256	3.9
	切 削 部 門	-	-	-	-
	プ レ ス 部 門	-	-	488	7.4
合 計	16,451	100.0	6,644	100.0	

[注] 1. 売上高の()内は、輸出高であります。

2. 当社は、株式会社アマダプレステックと平成20年4月1日付で合併いたしました。
前期の数値につきましては、当社の合併前の数値であります。

(3) 役員の異動

本件につきましては、平成21年3月25日付で公表済みであります。

以上